



2023年5月29日

各 位

会 社 名 電気興業株式会社
代表者名 代表取締役社長 近藤 忠登史
(コード番号 6706 東証プライム市場)
問合せ先 取締役執行役員 浅井 貴史
(TEL. 03 - 3216 - 1671)

(訂正・数値データ訂正)「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年5月11日に公表しました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しています。

記

1. 訂正理由

「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、連結業績において、当社の連結子会社が所有する固定資産について、将来の回収可能価額の計算の過程で誤りが確認されたため再度精査した結果、固定資産の減損損失が追加で認識されたこと、及び連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書上の各科目間の一部に集計誤りがあり振替漏れ等が確認されたため、これを訂正いたします。

また、個別業績においても、海外グループ会社の組織再編(事業譲渡、解散)による事業整理に伴う損失で見込んでいた関係会社貸付金の貸倒引当金について、関係会社貸付金の回収可能性を再検討した結果、修正等が必要になったため、これを訂正いたします。なお、この訂正については、連結決算においては消去されるため、連結業績への影響はございません。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しています。

以 上



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
 コード番号 6706 URL <https://denkikogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,817	△6.3	△1,510	—	△1,219	—	△1,181	—
2022年3月期	33,968	△18.1	53	△96.6	448	△75.1	705	△38.9

(注) 包括利益 2023年3月期 △841百万円 (-%) 2022年3月期 195百万円 (△91.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	<u>△107.75</u>	—	<u>△2.7</u>	△2.2	△4.7
2022年3月期	59.51	—	1.5	0.8	0.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	55,134	41,801	74.8	3,942.82
2022年3月期	56,336	46,609	81.5	3,938.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,247百万円 2022年3月期 45,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	<u>△870</u>	497	976	14,253
2022年3月期	4,166	2,680	△4,139	13,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	704	100.8	1.5
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	646	—	1.5
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		139.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△1.4	△950	—	△900	—	△650	—	△55.94
通期	37,000	16.3	500	—	600	—	500	—	43.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,100,000株	2022年3月期	14,084,845株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,638,476株	2022年3月期	2,430,669株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,961,348株	2022年3月期	11,861,833株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,254	△7.5	△1,171	—	△452	—	△277	—
2022年3月期	27,310	△20.4	139	△87.6	759	△41.8	1,032	30.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△25.32	—
2022年3月期	87.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,252	31,060	73.5	2,969.04
2022年3月期	42,574	35,343	83.0	3,032.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,060百万円 2022年3月期 35,343百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会については、ライブ配信による開催を予定しております。なお、ライブ配信における決算説明会の様子は、後日当社ウェブサイトにおける公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和により、企業収益や消費を中心に緩やかに持ち直しております。一方で、地政学リスクの顕在化を背景としたグローバルサプライチェーンの混乱による供給制約や資源価格の高騰、海外経済の減速による生産調整等から、先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、顧客の設備投資計画の見直しにより5G設備需要が停滞・先送りになっております。固定無線関連分野では、防災行政無線の需要に回復傾向が見られておりますが、放送関連分野においては放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が依然として減少しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要に回復の兆しが見られますが、回復の基調は未だ緩やかなものとなっております。なお、いずれの事業分野においても部材の長納期化による工期や納入遅延等が発生しており、またエネルギー及び部品等の価格高騰や円安、部材の供給不足への対応にかかる費用といった原価上昇要因が、当期業績に大きな影響を及ぼしました。

その結果、受注高は前年同期比8.2%減の321億7千2百万円となり、売上高は前年同期比6.3%減の318億1千7百万円となりました。

利益の面では営業損失は15億1千万円（前連結会計年度は5千3百万円の営業利益）、経常損失は12億1千9百万円（前連結会計年度は4億4千8百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は11億8千1百万円（前連結会計年度は7億5百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（電気通信関連事業）

当事業では、移動通信関連分野においては、移動通信事業者による設備投資が全般的に抑制されており、5G設備投資需要についても停滞・先送りとなっていることから、需要が大きく落ち込んでおります。固定無線関連分野では、各自自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線の需要が、緊急防災・減災事業債の期限延長の影響等により回復傾向がみられております。放送関連分野においては、放送事業者によるデジタル放送設備の更新需要・メンテナンス需要の先送りが依然として続いております。ソリューション関連分野においては、国や自治体の実証実験への参画によりローカル5G関連製品のユースケースを開拓し、需要の創出を進めております。その他分野としては、屋外建築鉄骨の継続的な需要の確保に加え、LED航空障害灯や燃料電池といった環境負荷の低い製品において、積極的に需要開拓を進めております。このような事業環境のもと、当事業分野では、需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりましたが、部品等の長納期化による影響や原材料費等の高騰が、当期業績に大きな影響を及ぼしました。

その結果、受注高は前年同期比16.4%減の222億9千3百万円、売上高は前年同期比12.8%減の226億1千3百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比97.5%減の5千万円となりました。

（高周波関連事業）

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置分野においては、自動車関連業界における設備投資需要は世界的な半導体不足による影響からは回復傾向にありますが、部品等の長納期化による影響は依然として継続しております。熱処理受託加工分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響からは持ち直してきておりますが、自動車メーカー各社の生産調整による需要の停滞に加え、エネルギーコストの高騰による原価上昇要因は依然として継続しております。高周波新領域関連分野においては、過熱水蒸気装置を用いた食品や廃棄物の処理における需要の創出を進めるため、様々な機関や企業との取り組みを進めております。このような事業環境のもと、当事業分野においても電気通信関連事業同様に、部品等の長納期化による納入遅延や原材料費の高騰等による原価の上昇要因が発生しておりますが、生産性の向上や販売価格の見直しによる利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比18.0%増の98億7千9百万円、売上高は前年同期比14.7%増の91億3千1百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比7.1%増の11億3千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億2百万円減少し551億3千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円減少し406億6千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が8億7千3百万円、受取手形を含む売掛債権が11億8千8百万円それぞれ増加したものの、棚卸資産が2億7千万円、その他に含まれる預け金が20億5千1百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億7千5百万円減少し144億7千2百万円となりました。その主な要因は、繰延税金資産が1億6百万円、退職給付に係る資産が2億1千9百万円それぞれ増加したものの、有形固定資産が3億7千8百万円、投資有価証券が9億1千6百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億3千7百万円増加し91億6千8百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が1億2千9百万円、短期借入金が21億2千万円、契約負債が4億5百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億6千7百万円増加し41億6千4百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が2億1千3百万円減少したものの、長期借入金が9億8千1百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ48億7百万円減少し418億1百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得と消却等により自己株式が20億4千2百万円減少し純資産が増加したものの、利益剰余金が70億8百万円減少したこと等が挙げられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ11億1千2百万円増加し、当連結会計年度末には142億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8億7千万円（前年同期は41億6千6百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費の計上12億3千2百万円等の増加要因に対し、税金等調整前当期純損失の計上11億9千万円、売上債権の増減額11億9百万円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は4億9千7百万円（前年同期は26億8千万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の純増による収入2億7千8百万円、投資有価証券の売却による収入11億8百万円、投資有価証券の償還による収入6億3百万円等の増加要因に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出7億6千8百万円、投資有価証券の取得による支出7億3千4百万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は9億7千6百万円（前年同期は41億3千9百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額21億2千万円、長期借入れによる収入10億3千万円、自己株式取得のための預託金の増減額20億5千1百万円等の増加要因に対し、自己株式の取得による支出28億円、配当金の支払額10億3千万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は一部持ち直しの動きが見られておりますが、原材料費等の高騰の影響に加え、変化する事業環境や価格競争の激化から、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、厳しいものとなることが想定されます。

以上のような環境の中、新たな事業分野として取り組んでいる「ソリューション事業」と「高周波新領域事業」については、他社との協業により当社が保有する技術とのシナジーによるものも含めた新製品や新サービスを展開し徐々に成果も出てきており、これを着実に拡大させていくことに取り組んでまいります。また、既存事業のうち、移動通信関連分野においては、5Gエリアの品質改善に向け、当社の得意とする様々な移動通信基地局用アンテナ製品の需要の回復を見据え、新たに開発した無線装置と併せ、その需要の取り込みを図るとともに、移動通信鉄塔のメンテナンス需要の獲得にも取り組んでまいります。固定無線関連分野については、地方自治体向け防災行政無線の需要が回復することが見込まれておりその獲得に注力することに加え、防衛関連予算の動きにも注視するとともに、放送関連分野については、放送設備の更新・メンテナンス需要の取り込みを着実に進めてまいります。また、高周波関連事業においては、事業環境を注視した上で、海外拠点との連携強化を図り、日系自動車関連メーカーを始めとした設備投資需要の取り込みを強化するとともに、自動車関連以外の分野への展開も積極的に進めてまいります。また、熱処理受託加工分野については、生産調整も徐々に解消される見通しであり、需要の獲得に取り組んでまいります。いずれの事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、次世代を見据えた新たな需要の開拓による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

また、当社グループはサステナビリティ経営を掲げ、「サステナビリティ基本方針」のもと、重要課題として5つのマテリアリティ（「職場風土・働き方改革」「コーポレートガバナンスの強化」「社会インフラ整備への貢献」「環境経営の推進」「新規事業の創出」）を定めております。2022年5月に策定した中期経営計画（DKK-Plan2025）においても「サステナビリティ経営の推進による企業価値の向上」を基本方針と定めており、マテリアリティへの取り組みを進めることにより、社会課題の解決を通じた持続的な成長の実現に向けて、事業活動を展開いたします。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高370億円（前年同期比16.3%増）、営業利益5億円（前連結会計年度は15億1千万円の営業損失）、経常利益6億円（前連結会計年度は12億1千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益5億円（前連結会計年度は11億8千1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策については、株主還元強化に向けた施策として、2021年11月に連結配当性向40%を目途に当該期の業績に連動させ、かつ連結株主資本配当率（DOE）1.5%を下限値の目途とする方針に変更しております。当期につきましては、2022年11月に開示いたしました通り、株主還元強化の一環として1株当たり30円の間配当を実施しており、期末配当金としては、1株当たり30円とする予定であります。

次期の配当に関しましては、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円の年間配当金60円を予定しております。

また、2022年2月に開示いたしました「キャピタルアロケーション」に基づき、株主還元策及び資本効率の改善策として、自己株式の取得及び消却を実施しておりますが、今後においても、取得する自己株式につきましては、事業領域の拡大・技術の獲得に向けた活用の検討を継続した上で、必要以上の自己株式は消却するという方針のもと、株主様への還元強化に向けて取り組んでまいります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに、継続的なコーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みを進めることで、企業価値の増大を図ることを基本としています。

当社の中長期的な経営戦略としては、2021年3月に開示いたしました「中長期経営戦略」に記載しておりますとおり、「社会貢献への積極的関与」と「企業価値の向上・成長の実現」により、当社グループのありたい姿である「未来の当たり前をつくる企業（Pioneering the future）」の実現を目標としており、そのための成長戦略としては、「新規事業の創出」、「既存事業の更なる拡大」、「経営基盤の強化」の3つの戦略を掲げ、取り組んでおります。

「新規事業の創出」においては、「ソリューション事業」と「高周波新領域事業」を新たな事業分野として設定し、積極的な投資のもと将来の主力事業への成長を図ってまいります。ソリューション関連分野においては、無線通信技術を活用した課題解決型サービス（ソリューション）の提供により、新たな事業領域の開拓を進めてまいり

ます。ローカル5Gを含めた無線通信技術を活用したサービスは、これまでとは違う顧客を自ら開拓することができる可能性を秘めており、当社のこれまでの技術に基づいた強みを活かして市場を開拓することができる有力な市場と捉えています。また、高周波新領域関連分野においては、新たな需要獲得に向けた自動車関連以外の分野への取り組みも積極的に進めてまいります。高周波誘導加熱技術の応用により、産業廃棄物処理業界を始めとした新たな市場開拓を図り、環境経営の中心となる事業への成長を図ってまいります。

「既存事業の更なる拡大」においては、社会インフラに関わる既存事業の拡大についても重要なテーマであり、柱としております移動通信関連、固定無線関連、放送関連、高周波関連を中心にその周辺分野への事業拡大を視野に入れ、新規技術を有した製品を投入し、安定的な収益基盤の拡大を図ってまいります。また、受注型産業であった課題の解決に向け、景気や社会情勢に左右されない事業基盤を構築するため、新規事業である「ソリューション事業」と「高周波新領域事業」を含め、事業ポートフォリオの最適化を進めております。事業の選択と集中を進め、収益性の向上を図り、社会貢献と企業価値の増大に寄与してまいります。

また、これら事業における成長戦略の達成に向け、「経営基盤の強化」を図ってまいります。事業ポートフォリオの最適化、成長戦略の実行に向けて抜本的な組織再編・構造改革を継続してまいります。当社が属する電気通信をはじめとする情報通信関連業界及び自動車関連を中心とした高周波応用機器業界は技術革新による大きな変革の時期が訪れております。先の時代を見据えた研究開発を強化することにより、また、当社が有する資本を最大限活用するための資本政策・財務戦略を実施していくなど経営資源を的確に投入してまいります。

「経営基盤の強化」としては、企業統治の観点も不可欠であり、経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高めながら企業価値の増大を図ることを、コーポレートガバナンスの基本的な考え方としております。取締役会の健全性、実効性及び透明性の確保に向けた取り組みや、コンプライアンス経営に向けたコンプライアンスプログラムの推進、政策保有株式の縮減などの各種取り組みをコーポレートガバナンスの強化として継続して実施してまいります。

また、上記「中長期経営戦略」のビジョン達成に向けて、2023年3月期からの3ヵ年における目標及び注力、推進することを明確化するために2022年5月に中期経営計画（DKK-Plan2025）を策定いたしました。DKK-Plan2025では「サステナビリティ経営の推進による企業価値の向上」を基本方針に据え、重点施策に「経営基盤の強化」「事業ポートフォリオの最適化」「新規事業創出の早期実現」を掲げております。当社グループの「ありたい姿（未来の当たり前をつくる企業（Pioneering the future))」である社会課題の解決を通じた持続的な成長を実現するため2025年3月期までの3ヵ年は「成長に向けた土台作り」と位置付けて取り組み、DKK-Plan2025を通じて、当社グループが永続的に発展・成長するための強固な経営基盤の構築に向け進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後の動向を注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,886	19,759
受取手形	440	419
電子記録債権	878	1,537
完成工事未収入金	5,127	5,108
売掛金	4,489	3,175
契約資産	1,832	3,715
未成工事支出金	117	17
その他の棚卸資産	5,890	5,720
その他	3,328	1,211
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,989	40,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,061	11,179
機械装置及び運搬具	9,540	9,799
工具、器具及び備品	7,510	7,475
土地	2,241	2,251
リース資産	237	268
建設仮勘定	186	169
減価償却累計額	△23,869	△24,614
有形固定資産合計	6,907	6,529
無形固定資産		
無形固定資産	648	598
投資その他の資産		
投資有価証券	5,465	4,549
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	611	831
繰延税金資産	780	886
その他	980	1,123
貸倒引当金	△49	△47
投資その他の資産合計	7,791	7,344
固定資産合計	15,347	14,472
資産合計	56,336	55,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,916	4,045
短期借入金	80	2,200
1年内返済予定の長期借入金	180	90
リース債務	53	48
未払法人税等	221	116
契約負債	323	728
完成工事補償引当金	26	18
製品保証引当金	173	83
賞与引当金	621	662
役員賞与引当金	6	9
工事損失引当金	47	6
関係会社整理損失引当金	—	76
その他	680	1,079
流動負債合計	6,330	9,168
固定負債		
長期借入金	279	1,260
リース債務	67	75
製品保証引当金	29	18
役員株式給付引当金	52	75
退職給付に係る負債	2,840	2,626
資産除去債務	49	49
その他	78	58
固定負債合計	3,397	4,164
負債合計	9,727	13,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,723	9,693
利益剰余金	32,028	25,019
自己株式	△5,940	△3,897
株主資本合計	44,586	39,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873	736
繰延ヘッジ損益	37	2
為替換算調整勘定	87	494
退職給付に係る調整累計額	318	424
その他の包括利益累計額合計	1,317	1,658
非支配株主持分	705	553
純資産合計	46,609	41,801
負債純資産合計	56,336	55,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	13,183	13,037
製品売上高	20,684	18,672
その他の事業売上高	100	107
売上高合計	33,968	31,817
売上原価		
完成工事原価	10,746	11,412
製品売上原価	16,976	16,275
その他の事業売上原価	47	44
売上原価合計	27,770	27,732
売上総利益		
完成工事総利益	2,436	1,625
製品売上総利益	3,708	2,397
その他の事業総利益	52	62
売上総利益合計	6,198	4,084
販売費及び一般管理費	6,145	5,595
営業利益又は営業損失(△)	53	△1,510
営業外収益		
受取利息	3	22
有価証券利息	6	14
受取配当金	172	156
為替差益	147	231
その他	155	112
営業外収益合計	484	537
営業外費用		
支払利息	26	33
コミットメントフィー	49	144
投資事業組合運用損	—	36
その他	13	31
営業外費用合計	89	246
経常利益又は経常損失(△)	448	△1,219
特別利益		
投資有価証券売却益	589	476
特別利益合計	589	476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	170	121
減損損失	—	<u>251</u>
関係会社整理損失引当金繰入額	—	76
特別損失合計	170	<u>448</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	867	<u>△1,190</u>
法人税、住民税及び事業税	242	130
法人税等調整額	21	<u>△55</u>
法人税等合計	264	<u>74</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	602	<u>△1,265</u>
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△103	<u>△84</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	705	<u>△1,181</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	602	<u>△1,265</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△397	△136
繰延ヘッジ損益	25	△35
為替換算調整勘定	47	489
退職給付に係る調整額	△83	106
その他の包括利益合計	<u>△406</u>	<u>424</u>
包括利益	<u>195</u>	<u>△841</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298	<u>△836</u>
非支配株主に係る包括利益	△102	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,731	31,830	△5,088	45,248
会計方針の変更による累積的影響額			35		35
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,774	9,731	31,865	△5,088	45,283
当期変動額					
剰余金の配当			△543		△543
親会社株主に帰属する当期純利益			705		705
自己株式の取得				△1,049	△1,049
自己株式の処分		△8		197	189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8	162	△851	△697
当期末残高	8,774	9,723	32,028	△5,940	44,586

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,270	11	40	401	1,724	1,018	47,991
会計方針の変更による累積的影響額							35
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,270	11	40	401	1,724	1,018	48,026
当期変動額							
剰余金の配当							△543
親会社株主に帰属する当期純利益							705
自己株式の取得							△1,049
自己株式の処分							189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△397	25	47	△83	△407	△312	△719
当期変動額合計	△397	25	47	△83	△407	△312	△1,417
当期末残高	873	37	87	318	1,317	705	46,609

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,723	32,028	△5,940	44,586
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,181		△1,181
自己株式の取得				△2,800	△2,800
自己株式の消却		△45	△4,793	4,838	—
自己株式の処分			△0	3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△29	△7,008	2,042	△4,996
当期末残高	8,774	9,693	25,019	△3,897	39,589

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	873	37	87	318	1,317	705	46,609
当期変動額							
剰余金の配当							△1,034
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△1,181
自己株式の取得							△2,800
自己株式の消却							—
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	△35	406	106	340	△152	188
当期変動額合計	△136	△35	406	106	340	△152	△4,807
当期末残高	736	2	494	424	1,658	553	41,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	867	<u>△1,190</u>
減価償却費	1,381	1,232
減損損失	—	<u>251</u>
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	41
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△240	△131
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24	<u>26</u>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	12	△40
製品保証引当金の増減額(△は減少)	96	△71
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	76
受取利息及び受取配当金	△182	△193
支払利息	26	33
為替差損益(△は益)	△92	△230
投資有価証券売却損益(△は益)	△589	△476
投資有価証券評価損益(△は益)	170	121
売上債権の増減額(△は増加)	8,076	<u>△1,109</u>
未成工事支出金の増減額(△は増加)	221	105
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,375	220
その他の資産の増減額(△は増加)	251	△247
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,059	<u>83</u>
契約負債の増減額(△は減少)	15	401
未払消費税等の増減額(△は減少)	△331	<u>235</u>
その他の負債の増減額(△は減少)	△645	71
その他	54	<u>35</u>
小計	<u>4,661</u>	<u>△753</u>
利息及び配当金の受取額	180	195
利息の支払額	△36	△65
法人税等の支払額	△639	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,166</u>	<u>△870</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,849	△18,520
定期預金の払戻による収入	30,797	18,799
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,408	△768
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	11
投資有価証券の取得による支出	△659	△734
投資有価証券の売却による収入	1,233	1,108
投資有価証券の償還による収入	550	603
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	4	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,680	497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	2,120
長期借入れによる収入	—	1,030
長期借入金の返済による支出	△13	△188
リース債務の返済による支出	△67	△69
自己株式の売却による収入	114	0
自己株式の取得による支出	△1,049	△2,800
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△2,170	2,051
配当金の支払額	△543	△1,030
非支配株主への配当金の支払額	△209	△175
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,139	976
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,840	1,112
現金及び現金同等物の期首残高	10,300	13,140
現金及び現金同等物の期末残高	13,140	14,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社及び一部の連結子会社の取締役(社外取締役を除く。)を対象に、株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社及び一部の連結子会社の取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末199百万円、80,632株、当連結会計年度末196百万円、79,367株であります。

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響は和らいではおりますが、今後も一定程度の影響が残るものと仮定しております。新型コロナウイルス感染症については、その収束時期等を正確に予想することは困難ではありますが、社内外の情報源に基づく情報等を踏まえて、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売 プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売 高周波熱処理受託加工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,908	7,959	33,867	100	33,968	—	33,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	—	18	229	248	△248	—
計	25,926	7,959	33,885	330	34,216	△248	33,968
セグメント利益	2,010	1,058	3,068	167	3,235	△3,182	53
セグメント資産	23,922	11,593	35,516	719	36,235	20,101	56,336
その他の項目							
減価償却費	954	309	1,264	66	1,330	50	1,381
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	779	192	972	13	986	97	1,083

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,182百万円には、セグメント間取引消去△116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,066百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,578	9,131	31,710	107	31,817	—	31,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	34	188	223	△223	—
計	22,613	9,131	31,745	296	32,041	△223	31,817
セグメント利益又は損失（△）	50	1,132	1,183	139	1,323	△2,834	△1,510
セグメント資産	<u>23,854</u>	<u>12,106</u>	<u>35,961</u>	663	<u>36,624</u>	18,509	<u>55,134</u>
その他の項目							
減価償却費	770	296	1,067	65	1,132	99	1,232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	<u>402</u>	<u>509</u>	912	9	<u>921</u>	137	1,059

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,834百万円には、セグメント間取引消去△77百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,757百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
31,026	1,772	876	24	269	33,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	4,874	電気通信関連事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
28,078	1,780	1,338	43	577	31,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	36	214	—	—	251

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,938.79円	3,942.82円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	59.51円	△107.75円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	705	△1,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	705	△1,181
普通株式の期中平均株式数(株)	11,861,833	10,961,348

- 4 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度72,808株、当連結会計年度79,611株)。
- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,609	41,801
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	705	553
(うち非支配株主持分)	(705)	(553)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,903	41,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	11,654,176	10,461,524

- 6 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度80,632株、当連結会計年度79,367株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業	12,692	61.2	9,962	53.6	△2,730	△21.5
高周波関連事業	8,055	38.8	8,608	46.4	553	6.9
合計	20,748	100.0	18,571	100.0	△2,177	△10.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電気通信関連事業	26,682	8,815	22,293	8,530	△4,388	△284
高周波関連事業	8,370	2,766	9,879	3,513	1,508	747
合計	35,052	11,582	32,172	12,044	△2,879	462

③売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業						
工事	13,183	38.8	13,037	41.0	△145	△1.1
設備・機材売上	12,725	37.5	9,540	30.0	△3,184	△25.0
電気通信関連事業小計	25,908	76.3	22,578	71.0	△3,330	△12.9
高周波関連事業	7,959	23.4	9,131	28.7	1,172	14.7
報告セグメント計	33,867	99.7	31,710	99.7	△2,157	△6.4
その他	100	0.3	107	0.3	6	6.7
合計	33,968	100.0	31,817	100.0	△2,150	△6.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。